

## 平成21年1月期 決算短信

平成21年3月19日

上場会社名 スバル興業株式会社  
 コード番号 9632 URL <http://www.subaru-kougyou.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 憲治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 鈴木 誠之  
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月28日

上場取引所 東大

TEL 03-3213-2861

平成21年4月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	18,223	△15.8	609	△40.4	505	△52.9	199	△58.1
20年1月期	21,644	14.6	1,022	83.6	1,074	72.2	475	△23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	7.58	—	1.3	2.7	3.3
20年1月期	18.05	—	3.1	5.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 △164百万円 20年1月期 43百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	18,405	14,842	80.6	566.53
20年1月期	18,674	15,374	80.4	569.68

(参考) 自己資本 21年1月期 14,842百万円 20年1月期 15,013百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	951	△1,635	△53	3,096
20年1月期	1,175	△833	△344	3,834

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	197	41.6	1.3
21年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	197	99.0	1.3
22年1月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50	—	54.8	—

## 3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	△6.4	150	△74.7	180	△74.6	150	△75.1	5.70
通期	17,600	△3.5	500	△18.0	520	2.8	360	80.7	13.69

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 26,620,000株 20年1月期 26,620,000株

② 期末自己株式数 21年1月期 421,252株 20年1月期 265,440株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	11,199	0.2	657	4.4	736	10.4	418	89.7
20年1月期	11,180	21.3	629	48.6	666	35.1	220	△47.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期	15.90		—	
20年1月期	8.36		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年1月期	12,756		10,369	81.3			395.80	
20年1月期	12,307		10,214	83.0			387.59	

(参考) 自己資本 21年1月期 10,369百万円 20年1月期 10,214百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	5,680	△3.6	165	△70.1	225	△65.9	135	△66.8	5.13
通期	11,100	△0.9	470	△28.5	540	△26.7	312	△25.4	11.86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国経済に端を發した世界的な金融不安の影響で急激な円高の進行、株式市場の低迷などにより景気の後退感が一段と強まり、实体经济は急速に落ち込みました。特に国内における雇用環境の悪化は社会問題化し深刻な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において積極的な営業活動を展開いたしましたが、当連結会計年度の売上高は前期に比べ15.8%減の182億2千3百万円となりました。利益につきましては、経常利益は関連会社の持分法による投資損失があり前期に比べ52.9%減の5億5百万円となり、当期純利益は過年度法人税等を計上したこともあり前期に比べ58.1%減の1億9千9百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業では、国及び地方自治体の財政事情による公共事業費の縮減や道路特定財源問題に伴う作業実施延期などの影響により、市場規模の縮小は進み、業者間の熾烈な受注競争が続きました。さらに原油価格の高騰に伴う車両用燃料や石油関連商品の値上げ等により、一段と厳しい事業環境となりました。このような状況の中、グループ企業間の連携のもとに、当社の技術力と機動力を積極的にアピールし、各地区にわたりきめ細かな営業活動を展開しました結果、道路の維持・清掃及び補修工事における主要物件をおおむね受注することができました。しかしながら、各工事において設計単価の見直し及び作業回数の削減があり、また、暖冬による雪氷関連作業の減少、その他緊急工事などの発注も低調であったため、売上高は前期比20.7%減の152億9千万円となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中20本の洋邦画を上映いたしました。「休暇」「闇の子供たち」などの社会性に富んだ映画や「ミスト」「宮廷画家ゴヤは見た」など話題性のある映画を上映いたしました。全体的には低調に推移し、売上高は前期を大幅に下回りました。飲食事業は、景気後退を背景にお客様の外出離れ、低価格志向及び原材料費の高騰により、依然として厳しい営業が続きました。このような中、前期並みの売上を堅持すべく、ランチメニューの絞り込みや価格の見直しを行う一方で、季節感を出した新規メニューの創作や少人数のお客様にも対応したコース料理を工夫し、新規顧客の開拓に努めましたが、来客数回復には至らず売上高は前期を下回りました。なお、平成20年6月に東京都板橋区に「ドトールコーヒーショップ大山サンロード店」を新たに開店いたしました。同年7月に東京都千代田区所在の韓国家庭料理店「湖宮門」を業績不振のため閉店いたしました。飲食物品の販売につきましては、自動販売機飲料品販売の伸び悩み等もあり、売上高は前期を下回りました。平成20年4月より新規事業として開始しましたマリーナ事業は、「東京夢の島マリーナ」「浦安マリーナ」とともに、設備の改修とサービスの向上を重点項目とする中、各種イベントの開催など新しい施策を打ち出しましたところ、お客様から好評を博し、順調な滑り出しとなりました。以上の結果、レジャー事業全体の売上高は前期比30.5%増の24億2千8百万円となりました。

不動産事業：都心オフィスビルの空室率が悪化する傾向の中、当事業のビル賃貸収入は所有ビルにおいて、下期に一部テナントの退出がありました。盛岡駅前立体駐車場をはじめとする駐車場の運営及び建物清掃等のメンテナンス業務がおおむね順調に推移いたしましたので、不動産事業全体の売上高は前期比1.5%増の5億5百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、景気後退に伴う税収減により、国及び地方自治体の財政事情は今後ますます厳しくなり、公共事業費への影響も少なくないと予測されます。当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高176億円(前年同期比3.5%減)、営業利益5億円(前年同期比18.0%減)、経常利益5億2千万円(前年同期比2.8%増)、当期純利益3億6千万円(前年同期比80.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、短期貸付金の増加等がありましたが、売掛金の回収、有価証券の売却、保険積立金の解約による減少等もあり前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減の184億5百万円となりました。負債は、借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増の35億6千3百万円となりました。純資産は、連結子会社の自己株式取得に伴う少数株主持分の減少、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円減の148億4千2百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円減少いたしました。これは主として有形固定資産の取得、貸付による支出等の投資活動を行ったことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の資金残高は30億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9億5千1百万円(前年同期比2億2千4百万円減)となりました。これはたな卸資産(未成工事支出金)、仕入債務の増加、法人税等の支払いにより資金が減少したものの、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、16億3千5百万円(前年同期比8億2百万円減)となりました。これは保険積立金の解約により資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得、貸付による支出により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5千3百万円(前年同期比2億9千1百万円増)となりました。これは配当金の支払いにより資金が減少したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率(%)	80.4	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	474.9	191.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて7円50銭としております。また次期の年間配当金につきましても1株当たり7円50銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年4月25日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社20社及び関連会社1社で構成されております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トールハイ事業、(株)道路テック、(株)トールハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)協立商店に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)道路テック、(株)トールハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。当社は、子会社(株)トールハイサービス、(株)グローウェイに対して経営業務の指導等を行っております。子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

### (レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

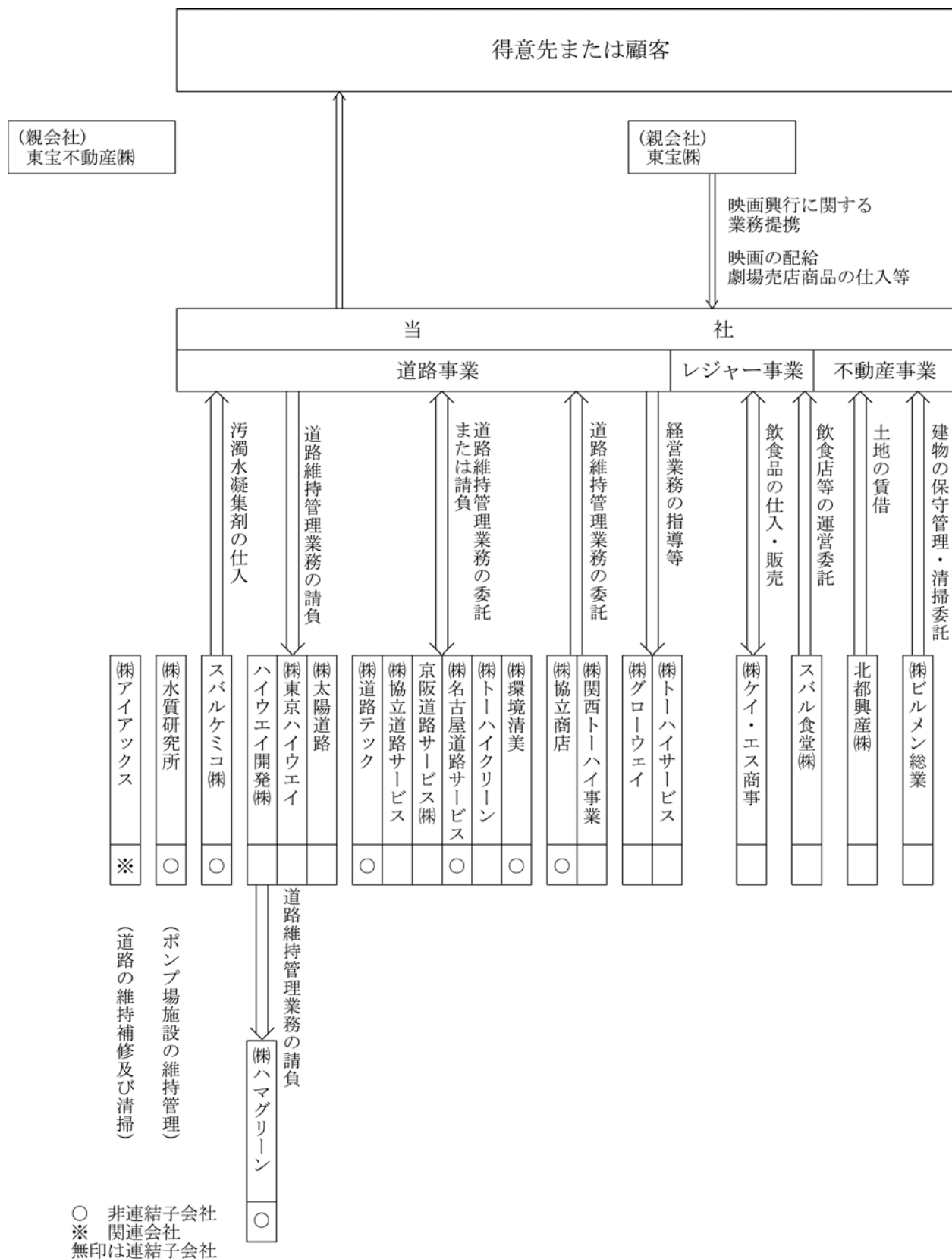
当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を運営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

### (不動産事業)

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所との営業取引はありません。

これら事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営及びマリナーの運營業務を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な安定した収益の確保と資産の効率的な活用により、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいりますが、公共事業費縮減の影響等により予測が困難なため、目標数値は設定しておりません。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

道路事業におきましては、安全管理を徹底することでお客様の信用と信頼を確実なものとし、一層の技術力の向上と環境に配慮した施工方法の研究を続けることで受注の維持拡大に努めます。特に技術部門において単発工事等の受注に充分対応できるよう態勢の強化を進めてまいります。さらに本社及び支社と各事業所間での連携を強固なものとし、素早く的確な情報収集に努め営業力を強化し、新規事業の開拓に取り組みます。環境関連商品の製造販売につきましては「水澄まいる（無機系凝集沈降剤）」を利用した作業の受注を積極的に展開し、新規商品開発にも力を注いでまいります。また、現状の受注状況に沿った事業所の再編を行い、作業と人員の効率化を図り、コストの節減に努めてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座にふさわしい作品の上映に努め、設備及び従業員のサービスの充実を図り、より一層場内の雰囲気を上向きにさせ、観客増に取り組んでまいります。飲食事業につきましては、お客様の「食の安全・安心」への信頼を裏切らないよう、仕入れから調理までの品質管理の徹底と店舗内及び各種設備・備品の衛生上のチェック体制を強化し、安全な商品を提供します。また、既存店舗の売上増を図るため、顧客のニーズを敏感にとらえ創造性を持ってメニューの見直し又は開発を行い、お客様にリーズナブルな価格でご満足いただける商品の提供に努めます。さらに、各店舗でそのコンセプトに沿った従業員のサービス力の向上を図り、常に明るくて清潔感のある店舗運営を心がけ、固定客の確保に努めてまいります。なお、来期中に「ドトールコーヒーショップ神田駿河台店」及び「ドトールコーヒーショップサンシャインシティアルパ店」で分煙対策工事を行い、新規顧客の獲得を図ります。マリナー事業は、今後更なる設備の改修・整備を行い施設サービス水準の向上を図り、開かれたマリナーとすべく体験学習型マリニイベントやヨットレースなど新しい企画及びその他付帯事業の拡充に努めます。また、顧客サービスの充実を一層推進し、新規契約者の獲得にも努め、当社事業の新たな柱とすべく基礎固めをしてまいります。

不動産事業におきましては、「吉祥寺スバルビル」「銀座スバルビル」とともに老朽化対策が今後の課題ではありますが、テナントに安心してご利用いただけるよう、計画的な補修・改修工事を進めてまいります。建設中の東京都江東区の賃貸用倉庫は今秋稼働する予定であります。その他当社グループが保有する資産を効率的に活用し、安定的な収益が確保できるよう努めてまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,237,805		2,138,215	
2 受取手形及び売掛金		3,574,185		2,971,643	
3 有価証券		1,677,819		1,032,511	
4 たな卸資産		351,003		581,805	
5 繰延税金資産		69,165		52,366	
6 短期貸付金				1,611,140	
7 その他		546,969		237,568	
貸倒引当金		35,854		32,961	
流動資産合計		8,421,094	45.1	8,592,289	46.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,646,387		1,609,988	
(2) 機械装置及び運搬具		597,779		636,989	
(3) 土地		4,111,971		4,093,208	
(4) 建設仮勘定		21,480		387,559	
(5) その他		68,239		95,047	
有形固定資産合計		6,445,857	34.5	6,822,792	37.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		20,175		25,566	
(2) その他		18,116		18,391	
無形固定資産合計		38,292	0.2	43,957	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,415,034		1,085,779	
(2) 差入保証金		963,650		877,134	
(3) 繰延税金資産		98,597		57,692	
(4) 保険積立金		1,053,591		734,610	
(5) その他		476,758		446,697	
貸倒引当金		238,470		255,091	
投資その他の資産合計		3,769,161	20.2	2,946,821	16.0
固定資産合計		10,253,311	54.9	9,813,571	53.3
資産合計		18,674,406	100.0	18,405,861	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	1,209,285		1,555,114	
2	一年内返済予定長期借入金	26,000		100,000	
3	未払法人税等	234,944		211,878	
4	繰延税金負債	257			
5	前受金	182,785			
6	賞与引当金	83,374		65,008	
7	役員賞与引当金	7,900		4,700	
8	その他	522,442		642,357	
	流動負債合計	2,266,988	12.1	2,579,058	14.0
固定負債					
1	長期借入金			125,000	
2	繰延税金負債	1,390		1,465	
3	退職給付引当金	283,113		218,666	
4	役員退職慰労引当金	285,353		174,275	
5	P C B処理引当金			5,305	
6	その他	463,497		459,583	
	固定負債合計	1,033,354	5.6	984,296	5.4
	負債合計	3,300,343	17.7	3,563,355	19.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	1,331,000	7.1	1,331,000	7.2
2	資本剰余金	1,057,028	5.7	1,057,028	5.7
3	利益剰余金	12,680,246	67.9	12,681,895	68.9
4	自己株式	95,205	0.5	142,575	0.7
	株主資本合計	14,973,069	80.2	14,927,349	81.1
評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	40,614		84,843	
	評価・換算差額等合計	40,614	0.2	84,843	0.5
	少数株主持分	360,379	1.9		
	純資産合計	15,374,063	82.3	14,842,506	80.6
	負債純資産合計	18,674,406	100.0	18,405,861	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			21,644,493	100.0	18,223,686	100.0	
営業費			19,027,054	87.9	16,215,255	89.0	
売上総利益			2,617,439	12.1	2,008,430	11.0	
一般管理費			1,595,075	7.4	1,399,298	7.7	
営業利益			1,022,363	4.7	609,132	3.3	
営業外収益							
1 受取利息		31,951			35,184		
2 受取配当金		11,960			9,713		
3 持分法による投資利益		43,047					
4 負ののれん償却額					57,012		
5 その他		35,913	122,872	0.6	35,826	137,737	0.8
営業外費用							
1 支払利息		2,475			4,982		
2 持分法による投資損失					164,268		
3 車輛等買換除売却損		16,719			23,019		
4 デリバティブ評価損		36,850			30,792		
5 その他		14,893	70,938	0.3	17,828	240,891	1.3
経常利益			1,074,296	5.0	505,978	2.8	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		12,189			18,189		
2 投資有価証券売却益		81,413					
3 土地等売却益		4,899					
4 保険解約返戻金		60,429			208,512		
5 役員退職慰労引当金戻入額		15,857			67,370		
6 その他		13,869	188,658	0.9	27,896	321,969	1.7
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		171,000			18,758		
2 固定資産除却損		87,756					
3 商品廃棄損					21,505		
4 店舗閉鎖損					27,831		
5 減損損失		53,041					
6 たな卸資産評価損		43,710					
7 過年度消費税等修正損					24,728		
8 PCB処理引当金繰入額					5,305		
9 その他		30,599	386,108	1.8	12,213	110,343	0.6
税金等調整前当期純利益			876,846	4.1	717,604	3.9	
法人税、住民税及び事業税		352,685			244,446		
過年度法人税等					208,325		
法人税等調整額		44,289	396,975	1.9	65,573	518,345	2.8
少数株主利益			3,983	0.0			
当期純利益			475,887	2.2	199,259	1.1	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	79,120	14,608,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			197,869		197,869
当期純利益			475,887		475,887
連結子会社と非連結子会社の 合併による増加額			102,249		102,249
自己株式の取得				16,084	16,084
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			380,267	16,084	364,182
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,680,246	95,205	14,973,069

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			197,869
当期純利益			475,887
連結子会社と非連結子会社の 合併による増加額			102,249
自己株式の取得			16,084
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	22,145	2,463	19,682
連結会計年度中の変動額合計(千円)	22,145	2,463	344,499
平成20年1月31日残高(千円)	40,614	360,379	15,374,063

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,680,246	95,205	14,973,069
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			197,610		197,610
当期純利益			199,259		199,259
自己株式の取得				47,369	47,369
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,648	47,369	45,720
平成21年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,681,895	142,575	14,927,349

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金		
平成20年1月31日残高(千円)	40,614	360,379	15,374,063
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			197,610
当期純利益			199,259
自己株式の取得			47,369
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	125,457	360,379	485,836
連結会計年度中の変動額合計(千円)	125,457	360,379	531,557
平成21年1月31日残高(千円)	84,843		14,842,506

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		876,846	717,604
2		344,175	390,104
3		53,041	
4		9,311	11,573
5			57,012
6		169,080	13,728
7		677	18,366
8		16,750	3,200
9		11,770	
10		38,642	64,447
11		231,394	111,078
12		43,911	44,898
13		2,475	4,982
14		81,413	1,908
15		36,850	30,792
16		43,047	164,268
17		99,178	18,360
18		60,429	208,512
19		30,599	
20		796,132	602,391
21		1,027,205	234,102
22		150,257	345,828
23		100,480	132,921
24		173,437	5,974
小計		1,449,611	1,432,979
25		47,975	48,048
26		2,475	4,982
27		319,507	524,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,175,603	951,592

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		77,000	77,000
2		77,000	77,000
3		460,000	
4			7,000
5		12,639	16,500
6		222,256	12,035
7		16,869	
8		20,000	
9			303,367
10		1,452,708	846,661
11		13,681	106,903
12		119,088	1,257,200
13		145,638	72,334
14		209,714	131,220
15		192,675	658,714
16		70,321	62,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		833,351	1,635,722
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		580,000	400,000
2		580,000	400,000
3			300,000
4		132,000	101,000
5		16,084	47,369
6		196,139	198,106
7		760	
8			7,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		344,984	53,728
現金及び現金同等物の増減額		2,732	737,859
現金及び現金同等物の期首残高		3,733,691	3,834,587
連結子会社と非連結子会社の合併による 現金及び現金同等物の増加額		103,627	
現金及び現金同等物の期末残高		3,834,587	3,096,727

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(13社)            主要な連結子会社の名称            (株)太陽道路            (株)トーハイサービス            (株)東京ハイウェイ            ハイウェイ開発(株)            連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年2月1日付で(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となりました。なお、(株)ビルメン総業は連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)名古屋道路サービス            (株)環境清美            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数(13社)            主要な連結子会社の名称            (株)トーハイサービス            (株)東京ハイウェイ            ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)名古屋道路サービス            (株)環境清美            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社            (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)名古屋道路サービス            (株)環境清美            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社            (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)名古屋道路サービス            (株)環境清美            持分法を適用しない理由            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																		
	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 651 948 1323"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>年1回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。</p>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="971 651 1396 1323"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>年1回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品及び原材料・貯蔵品            主として先入先出法による原価法</p> <p>  未成工事支出金            個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            同左</p> <p>  時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          商品及び原材料・貯蔵品            同左</p> <p>  未成工事支出金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリーナ事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,576千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち8社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、費用処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生時に一括償却を行っております。	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。負ののれんの償却は、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生時に一括償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。また、連結財務諸表規則の改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「短期貸付金」は、当連結会計年度において資産合計の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は417,858千円であります。</p> <p>流動負債の「前受金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている前受金は183,488千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「前受金の増減額」は702千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」は760千円であります。</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,285,117	1,861,278	498,097	21,644,493		21,644,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		238,541	100,705	339,247	(339,247)	
計	19,285,117	2,099,820	598,802	21,983,741	(339,247)	21,644,493
営業費用	18,197,532	2,053,263	292,811	20,543,607	78,523	20,622,130
営業利益	1,087,585	46,557	305,991	1,440,133	(417,770)	1,022,363
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,795,736	1,100,462	3,499,580	17,395,780	1,278,626	18,674,406
減価償却費	262,843	22,256	56,330	341,430	2,927	344,357
減損損失	53,041			53,041		53,041
資本的支出	1,387,201	26,695	35,714	1,449,611	648	1,450,259

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法.....主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業.....映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業.....不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は417,770千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,278,626千円であります。

## 当連結会計年度

	(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,290,114	2,428,063	505,508	18,223,686		18,223,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		239,198	97,041	336,240	(336,240)	
計	15,290,114	2,667,262	602,550	18,559,926	(336,240)	18,223,686
営業費用	14,551,402	2,649,513	292,380	17,493,295	121,258	17,614,553
営業利益	738,712	17,749	310,170	1,066,631	(457,498)	609,132
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,600,306	1,358,631	3,814,620	16,773,558	1,632,302	18,405,861
減価償却費	289,668	39,161	58,048	386,878	3,226	390,104
資本的支出	320,465	206,690	387,352	914,507	1,154	915,661

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリナーの運営業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は457,498千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,651,918千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載すべき事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	569.68円	1株当たり純資産額	566.53円
1株当たり当期純利益	18.05円	1株当たり当期純利益	7.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	475,887	199,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,887	199,259
普通株式の期中平均株式数(株)	26,372,180	26,299,366

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。また、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		744,009		841,567	
2 受取手形		142,440		48,500	
3 売掛金		2,655,068		2,246,326	
4 有価証券		71,531		366,137	
5 商品		28,598		12,634	
6 原材料		15,229		40,767	
7 未成工事支出金		69,207		187,203	
8 前渡金				1,837	
9 前払費用		19,116		57,604	
10 繰延税金資産		43,009		26,120	
11 関係会社短期貸付金		793,500		930,000	
12 その他		81,831		110,316	
貸倒引当金		7,354		14,461	
流動資産合計		4,656,188	37.8	4,854,555	38.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,298,281		1,288,255	
(2) 機械及び装置		37,818		40,758	
(3) 船舶				75,517	
(4) 車輛及び運搬具		375,391		370,332	
(5) 器具及び備品		18,407		30,079	
(6) 土地		3,608,611		3,589,847	
(7) 建設仮勘定		20,180		387,559	
有形固定資産合計		5,358,689	43.5	5,782,350	45.3
2 無形固定資産					
(1) のれん				14,702	
(2) 借地権		194,037		194,037	
(3) ソフトウェア		1,374		2,377	
(4) 電話加入権		7,874		8,020	
無形固定資産合計		203,286	1.7	219,136	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		330,414		271,859	
(2) 関係会社株式		607,827		607,827	
(3) 長期貸付金		35,000		26,600	
(4) 従業員長期貸付金		4,472		6,506	
(5) 関係会社長期貸付金		60,000		60,000	
(6) 破産更生債権等		229,013		224,664	
(7) 長期前払費用		6,488		132	
(8) 差入保証金		814,557		753,127	
(9) 繰延税金資産		53,675		16,730	
(10) 保険積立金		104,402		107,726	
(11) その他		53,600		50,333	
貸倒引当金		210,386		224,807	
投資その他の資産合計		2,089,066	17.0	1,900,700	14.9
固定資産合計		7,651,042	62.2	7,902,188	61.9
資産合計		12,307,230	100.0	12,756,743	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		847,338		975,205	
2 関係会社短期借入金		200,000			
3 一年内返済予定長期借入金		26,000		220,000	
4 未払金		138,848		67,988	
5 未払費用		43,211		111,299	
6 未払法人税等		122,259		90,580	
7 前受金		93,011		131,780	
8 預り金		59,653		14,132	
9 賞与引当金		32,000		31,000	
流動負債合計		1,562,323	12.7	1,641,986	12.9
固定負債					
1 長期借入金				225,000	
2 長期未払金		182,144		231,222	
3 長期預り保証金		283,572		231,310	
4 退職給付引当金		64,326		52,340	
5 P C B処理引当金				5,305	
固定負債合計		530,043	4.3	745,180	5.8
負債合計		2,092,366	17.0	2,387,167	18.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金		1,331,000	10.8	1,331,000	10.4
2	資本剰余金					
	資本準備金	1,057,028			1,057,028	
	資本剰余金合計		1,057,028	8.6	1,057,028	8.3
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	332,750			332,750	
(2)	その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	242,076			241,736	
	別途積立金	4,415,500			4,415,500	
	繰越利益剰余金	2,910,672			3,131,549	
	利益剰余金合計		7,900,998	64.2	8,121,536	63.7
4	自己株式		95,205	0.8	142,575	1.1
	株主資本合計		10,193,821	82.8	10,366,990	81.3
評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金		21,042		2,586	
	評価・換算差額等合計		21,042	0.2	2,586	0.0
	純資産合計		10,214,863	83.0	10,369,576	81.3
	負債純資産合計		12,307,230	100.0	12,756,743	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 興行収入		169,850			132,248		
2 外食収入		1,117,250			1,074,930		
3 道路収入		9,055,992			8,501,707		
4 不動産収入		549,913			536,753		
5 その他収入		287,109	11,180,115	100.0	953,997	11,199,636	100.0
営業費							
1 興行部門費		177,880			159,428		
2 外食部門費		1,062,331			1,032,014		
3 道路部門費		8,140,660			7,482,808		
4 不動産部門費		223,852			214,201		
5 その他		133,014	9,737,740	87.1	798,139	9,686,593	86.5
売上総利益			1,442,375	12.9		1,513,043	13.5
一般管理費			812,604	7.3		855,872	7.6
営業利益			629,770	5.6		657,171	5.9
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		79,977			125,917		
2 その他		10,284	90,261	0.8	16,044	141,961	1.3
営業外費用							
1 支払利息		1,836			9,754		
2 車輛等買換除売却損		9,061			18,861		
3 デリバティブ評価損		36,850			30,792		
4 その他		5,827	53,575	0.4	3,660	63,067	0.6
経常利益			666,457	6.0		736,065	6.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		12,090			8,189		
2 投資有価証券売却益		30,857					
3 投資有価証券清算益		13,869					
4 特別配当金		40,000					
5 保険解約返戻金			96,816	0.8	21,214	29,403	0.2
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		171,000			18,758		
2 固定資産除却損		85,533					
3 減損損失		48,015					
4 たな卸資産評価損		43,710					
5 土地等売却損					6,295		
6 商品廃棄損					21,505		
7 店舗閉鎖損					24,576		
8 PCB処理引当金繰入額					5,305		
9 その他			348,259	3.1	5,917	82,359	0.7
税引前当期純利益			415,014	3.7		683,109	6.1
法人税、住民税及び事業税		233,000			203,000		
法人税等調整額		38,447	194,552	1.7	61,960	264,960	2.4
当期純利益			220,462	2.0		418,148	3.7

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			
				その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						197,869	197,869
固定資産圧縮積立金取崩				455		455	
別途積立金の積立					200,000	200,000	
当期純利益						220,462	220,462
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				455	200,000	176,951	22,592
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,076	4,415,500	2,910,672	7,900,998

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	79,120	10,187,313	38,243	10,225,557
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		197,869		197,869
固定資産圧縮積立金取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益		220,462		220,462
自己株式の取得	16,084	16,084		16,084
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			17,200	17,200
事業年度中の変動額合計(千円)	16,084	6,507	17,200	10,693
平成20年1月31日残高(千円)	95,205	10,193,821	21,042	10,214,863

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金		
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,076	4,415,500	2,910,672	7,900,998
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						197,610	197,610
固定資産圧縮積立金取崩				339		339	
当期純利益						418,148	418,148
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				339		220,877	220,538
平成21年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	241,736	4,415,500	3,131,549	8,121,536

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日残高(千円)	95,205	10,193,821	21,042	10,214,863
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		197,610		197,610
固定資産圧縮積立金取崩				
当期純利益		418,148		418,148
自己株式の取得	47,369	47,369		47,369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			18,456	18,456
事業年度中の変動額合計(千円)	47,369	173,169	18,456	154,712
平成21年1月31日残高(千円)	142,575	10,366,990	2,586	10,369,576

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「破産更生債権等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は39,321千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>特別損失の「固定資産除却損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている固定資産除却損は14,631千円であります。</p>	

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。